

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	993			事務事業名 (予算事業名)	国際文化体験活動事業 (国際文化体験活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例		
事業開始		平成21年度					その他			
目的・目標 (何のために)		市民が外国人講師と共に活動を行うことで、異文化に対する理解を深め、豊かな国際感覚を養う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		英語を使った主催講座、出前講座、イベントの開催及び外国人講師の派遣。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		外国人講師を雇用し、本物の英語を使った講座、イベント等を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		意欲的に学ぶという姿勢を身につけ、生きがいを持って暮らしてもらう。								

実施 (Do)											
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	①	活動指標ア	単位	目標値	200	200	210	200	0		
		講座開催数	回	実績値	206	220	231	0	0		
	①	活動指標イ	単位	目標値	4	4	4	3	0		
		イベント開催数	回	実績値	4	4	4	0	0		
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,550	4,550	4,550	4,400	0		
		講座参加者数	人	実績値	4,328	4,259	4,594	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値	150	150	150	130	0		
		イベント参加者数	人	実績値	107	71	112	0	0		
	③	成果指標ア	単位	目標値	5,200	5,200	5,200	5,200	0		
		興味を持った人 (参加者総数)	人	実績値	4,435	4,330	4,706	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値							
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	30	0		
		学習活動や交流活動ができる施設が充実していると思う割合	%	実績値	0	0	32.4	0	0		
		上位成果指標イ	単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	188	4,691	205	37			
			一般財源	千円	6,326	1,614	6,115	4,617			
	事業費計(A)			千円	6,514	6,305	6,320	4,654	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	4	1	1	0			
		延べ業務時間数	時間	350	600	690	300	0			
		人件費計(B)	千円	1,400	2,400	2,760	1,200	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	7,914	8,705	9,080	5,854	0		

事務事業名	国際文化体験活動事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育事業は様々な他の事業と関連性を有しており、幅広く政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民が広く国際感覚を育む機会を得るには、行政が行うことでより採算性を考える必要がなくなり、公共性の向上を図ることができる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としており、当事業における対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果向上のための手法等が、現在実施しているものでは不足していると考えられるため、さらなる事業効率の向上を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 活動を削減すべきかどうかの判断時期としては尚早と考える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成26年度から始まった学校教育における「E-friends Class」との連携を検討すべきであるが、英語村は学校教育ではない為、統廃合は困難と考える。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の大部分は人件費であり、今後の成果を考えるとこれ以上の削減は不可能である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に講師及び講師補助ともに嘱託職員である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 利用者がイベントに参加する際に、参加費を集めている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

保育園を中心に、派遣事業による出前講座を多く行っているため、就学前の幼児に対する英語と外国語文化への興味喚起に繋がりが、楽しく英語を学ぶ機会の導入になっているところ。また、学校教育及び高等専門学校（看護学校）との連携を向上し、効果的な事業推進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成22年度より市教委直営で運営することとなった。まず教育プログラムとしての質を確保する必要があるため事業効率性を追求するに至らなかったが今後、さらなる改善を行いより効率的、効果的に事業を推進すべき。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
予算及び人材の確保を行うことで、事業の推進が図られる。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	523			事務事業名 (予算事業名)	文化財保護事業 (文化財保護事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	文化財保護法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例	上天草市文化財保護条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		先人から受け継いだ地域の文化的資産を守り後世に伝える。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①地域の文化的資産の発掘 ②周知の文化財としての整理 ③市の登録文化財としての指定 ④指定文化財の保存と活用 ⑤埋蔵文化財包蔵地における文化財保護								
対象者 (誰に対して) …指標②		周知の文化財								
手段・実施方法 (どのようにするか)		文化財の指定								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の大切な歴史資産である文化財を守り活用しながら次世代へと引き継ぐことで、地域に愛着を持ち地域を大切に感じる住民の割合が増える。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア 埋蔵文化財包蔵地調査件数	単位	目標値	50	50	50	55	55
					件	実績値	51	42	83	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 周知の文化財の件数	単位	目標値	230	230	230	230	0
					件数	実績値	228	228	228	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 指定文化財の件数	単位	目標値	42	42	42	42	42
					件数	実績値	40	40	40	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 周知の文化財に対する指定文化財の割合	単位	目標値	18.2	18.2	18.2	18.2	0
					%	実績値	17.5	17.5	17.5	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円	6,111	6,095	4,994	7,783		
事業費計(A)			千円	6,111	6,095	4,994	7,783	0			
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	0	0			
		延べ業務時間数		時間	1,200	850	0	0			
		人件費計(B)		千円	4,800	3,400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,911	9,495	4,994	7,783	0			

事務事業名	文化財保護事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	---------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の大切な歴史資産である文化財を守り活用しながら次世代へと引き継ぐことは、文化財保護法に定める行政の役割である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 文化財の活用が活発になれば市民をはじめ対外的にもアピールできる資産となるが、専門職員（学芸員）不足による保存整備が遅れているため、現時点では十分な活用が行えない状態である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 文化財を適切に保護できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 管理に伴う修繕費などが主な経費であり削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人員は不足状態であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 文化財を対象にしているため適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

専門職員（学芸員）の見地を持って個々の文化的資産を精査したうえで文化財に指定し、適正な保存整備を行い、活用へと繋がるが、現時点では文化的資産の把握すら十分にできていない。失われつつある文化財に対し、現状維持すら厳しい状況が続いている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
専門職員（学芸員）の正職員配置は、県内14市における未設置市は本市のみであり、地震後の復旧対応等の人員が不足している状況。今後は、現状のコスト維持で成果を維持するためには、人員削減はできない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

専門分野を考慮した正規職員としての学芸員の採用となったものの、継続した文化財保護と活用を維持するためには、今後も学芸員の正職員配置は必須。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	536			事務事業名 (予算事業名)	社会教育委員会議運営事業 (社会教育事業一般)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	社会教育法(昭和24年法律207号)
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり		市条例	社会教育委員設置条例(平成16年条例第173号)
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		社会教育法(昭和24年法律207号)第3条第1項に、「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自らの實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」となっている。そこで、住民の意見を反映させるため社会教育委員を置き、①地域の社会教育に関する諸計画の企画・立案、②教育委員会の諮問に対して意見具申、③地域の課題解決などに必要な調査研究を行うもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		社会教育委員会議を開催し、社会教育事業における課題等について議論し、効率のよい社会教育事業を推進する。				
対象者(誰に対して) …指標②		社会教育委員				
手段・実施方法(どのようにするか)		社会教育委員会議および研修の実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		建設的な意見を聴取し、社会教育の各種事業の意見を反映させ、生涯学習教育を含む全ての社会教育の発展に繋げる。				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		研修会参加回数	回	実績値	2	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
		社会教育委員会議開催数	回	実績値	3	3	3	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	12	12	12	0
		各種社会教育事業提供回数	回	実績値	12	12	13	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	35	35	34	36	0
		社会教育委員会議出席者延べ人数	人	実績値	34	31	34	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	30	0	0	0	0
		目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	0	0	0	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値	2	2	1	1	0	
会議の意見が反映された取組み		件	実績値	1	1	1	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		39	28	27	
			一般財源	千円	326	790	916	1,682	
	事業費計(A)			千円	326	829	944	1,709	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	155	40	58	0	0	
		人件費計(B)	千円	620	160	232	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	946	989	1,176	1,709	0

事務事業名	社会教育委員会議運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育委員会議は、社会教育事業の諸計画の立案を行うとともに、諮問機関であることから政策に直接結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 社会教育法及び条例に基づく委員会であることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は委員となるため、法令に基づく人数としている10人以内。意図は、社会教育全般に対するものであるため限定・拡充すべきでない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 社会教育の各種事業には多くの課題があるため、それらを委員会で議論する必要があるため、社会教育委員の研修等を行い、委員会での活発な議論が展開されるようにしなければならない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 社会教育法で「实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」とされている。そのため、社会教育委員会議の廃止は、様々な社会教育課題解決に向けた議論の場や、計画立案の場を無くすことになり、社会教育の推進に影響を及ぼす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現段階でも最低限の予算しか要求していない。本来なら研修等の機会を増やしたい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】 委員会の性質上、運営全般については正職員が担当する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 委嘱された委員が活動するための事業予算であるため適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

これまで社会教育事業の事業計画や事業実績について意見を求めて議論してきた。それらが、次の事業に反映されているかどうかの検証等が行われていない。また、全般的なことに対する意見聴取が多かったため、今後は、特定の事業について深く議論するスタイルに移行していきたいと考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
研修会等を充実し、社会教育事業の政策課題について幅広い視点で議論できる委員会を目指すとともに、個別の事業内容について深く意見聴取していきたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

社会教育委員会で審議された案件を、教育委員会に諮問等を行い、生涯学習に関する事業をより良い方向へ推進する必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	540			事務事業名 (予算事業名)	公民館総括事務事業 (公民館総括事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	15

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	社会教育法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり		市条例	上天草市公民館条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		生涯学習講座の開催、地区公民館の管理や事業の支援及び指導助言など ※自治公民館の整備費補助については、平成27年度より総務課へ移管				
対象者 (誰に対して) …指標②		住民、地区公民館、自治公民館				
手段・実施方法 (どのようにするか)		・いきいき成人大学 ・生涯学習発表会 ・七夕コンサート ・席書大会 ・地区公民館活動交付金 ・地区公民館長主事会議				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化				

## 実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	10	10
		主催講座・事業の実施	講座・事業	実績値	4	4	4	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値	13	13	13	13	13
		交付金助成地区公民館	館	実績値	13	13	13	0	0	
	②		対象指標ア	単位	目標値	600	600	600	600	600
		講座、事業参加者	人	実績値	647	569	516	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値	13	13	13	13	13	
		地区公民館数	館	実績値	13	13	13	0	0	
	③		成果指標ア	単位	目標値	32	33	34	35	0
		講座・事業開催回数	回	実績値	24	24	13	0	0	
			単位	目標値	2	2	2	2	2	
		公民館長・主事会議開催回数	回	実績値	1	1	1	0	0	
④	上位成果指標ア		単位	目標値	0	0	30	30	30	
	学習活動や交流活動ができる施設が充実していると思う割合	%	実績値	0	0	32.4	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値							
	実績値									
総投入量		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金			千円						
	地方債			千円						
	その他			千円	15		4	36		
	一般財源			千円	9,516	8,827	8,948	7,056		
	事業費計(A)			千円	9,531	8,827	8,952	9,092	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	1,300	1,370	1,370	0	0		
		人件費計(B)	千円	5,200	5,480	5,480	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	14,731	14,307	14,432	9,092	0	

事務事業名	公民館総括事務事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育法に基づく事業であり、政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 社会教育法に基づき市が実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は住民であり、意図も適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 特に地区館活動の充実について向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 教養の向上、健康の増進、情緒の純化などが図れず、公民館活動の目的である社会福祉の増進が見込めなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学習機会の提供以外に学習環境の整備（地区館活動助成）も行っており、これ以上の削減は不可である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地区公民館は、非正規職員で運営しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公民館活動に対して、住民に負担を求める考え方を広める必要がある。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

地区公民館活動の活性化が課題でありそのための支援を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	地区公民館活動の充実と、効率的・効果的な公民館運営を目指す。	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

停滞気味である地区公民館の活動を活発化させるため、研修等を実施し、人材の育成を図る。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	559			事務事業名 (予算事業名)	市史編さん事業 (市史編纂事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり		市条例	上天草市史編さん審議会条例
事業開始		平成21年度			その他	上天草市史編さん委員会規則
目的・目標 (何のために)	市史は、市民みんなのものであるとの基本認識のもと、郷土の歴史・文化・自然の価値を認め、市の正史とする。また、公正不偏の姿勢で高い資料性を有し市民の郷土に対する誇りと愛着を醸成するとともに、地域に関する有形・無形の歴史資料を整理・保存・管理し、市民の財産として後世に継承するとともに活用を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	平成26年4月に策定した上天草市史編さん基本方針を基に同年12月に市史編さん委員会を設置し姫戸町及び龍ヶ岳町の編さん作業を進めることとする。 また、これまでに刊行させた市史を活用して地域の正史を後世へ継承することとする。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民及び市史編さん委員					
手段・実施方法 (どのようにするか)	①姫戸・龍ヶ岳町編を刊行させるため、市史編さん委員及び地区委員による調査活動を実施する。 ②調査により判明した史実を広報誌やホームページを通じて発信する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の郷土に対する誇りと愛着が醸成されるとともに、地域に関する有形や無形の歴史資料が整理・保存・管理することができ、市民の財産として後世に継承される。					

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	5	2	3	3
		編さん会議の回数	回	実績値	3	2	2	0
	活動指標イ	単位	目標値	1	10	10	10	10
		広報等による掲載回数	回	実績値	1	10	9	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	29,426	28,851	28,327	27,615
		市民(年度末人口)	人	実績値	28,851	28,327	27,615	0
	対象指標イ	単位	目標値	25	25	25	20	20
		編さん委員及び地区委員	人	実績値	20	20	20	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	72	63	70	70
		市史販売実績数	冊	実績値	58	84	83	0
成果指標イ	単位	目標値	282	276	300	120	0	
	編さんに伴う調査延べ日数	日	実績値	168	287	396	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	30	30	
	文化財や歴史について学びたいと思う割合	%	実績値	0	0	35.5	0	
上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	80	113	119	82
			一般財源	千円	4,189	1,526	101	760
	事業費計(A)			千円	4,269	10,639	9,220	9,042
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	1	1
			延べ業務時間数	時間	1,020	720	720	0
			人件費計(B)	千円	4,080	2,880	2,880	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,349	13,519	12,100	9,042

事務事業名	市史編さん事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	---------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 歴史資料の整理・保存・管理を行い刊行物とすることで、市の財産となり後世に継承され、地域文化の振興に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 郷土の歴史・文化・自然の価値を認め、市の正史とすることで、公正不偏の姿勢で高い資料性を有した市史を刊行し、管理しなければいけないことから行政が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民に対し、郷土の歴史を認識して頂く必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 姫戸・龍ヶ岳編の編さんについては当初計画より遅れているので計画の見直しが必要である。刊行物の販売を含む周知についても、販売場所・販売方法の見直しが必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現段階で姫戸・龍ヶ岳町編の編さんを廃止すると歴史文化の記録が残せなくなる。また、歴史資料の整理・保存・管理が行えなくなり、間違った歴史認識に繋がる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 文化財保護事業と連携することで、情報の共有がスムーズに出来る。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 姫戸・龍ヶ岳町の編さん作業については、これから本格的に進める計画なので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 文化財保護事業と連携することにより延べ業務時間の削減が可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市史編さん作業に要する予算は、地域の歴史に精通した委員と学識的な知識を兼ねそろえた執筆委員によって作成されるもので不公平とは考えられない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
熊本地震の影響により、担当委員によっては、調査に遅れがある。  
古文書の発見により、新たな調査が生じている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
編さんに必要な資料の整理を順次行う。 また、編さん委員の調査活動がスムーズに行えるように調査の日程調整等を行う。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
資料収集や執筆に伴う予算の確保が課題で、限られた予算の範囲で編さん委員に依頼を行う。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	776			事務事業名 (予算事業名)	図書館管理運営事業 (図書館総括事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	図書館法 文字・活字文化振興法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり					市条例	上天草市立図書館条例	
事業開始		平成17年度				その他	図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
目的・目標 (何のために)		市民が平等に必要な最低限の知識及び情報の確保先を担保することを目的に事業を行っている。多くの図書等に触れることにより、知識が深まると同時にひいては市民にとってそれぞれがより良い人生を送ることにつながる。								
事務事業概要 (どのようなことを)		各町ごとに中央、大矢野森記念、姫戸、龍ヶ岳の4つの図書館があり、各図書館の維持管理、運営、図書館利用者向上の為にイベント等の企画及び関係事業の実施。								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		市民								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報「上天草」への記事掲載、学校や地区向けの図書館だよりの発行、図書の選書及び新刊の購入及び受入、寄贈図書の受入、図書資料の廃棄、利用者への資料の貸出及び返却業務、図書資料の保存、読書マラソンやおはなし会等イベントの開催、移動図書館の運営、健康づくり推進課への協力事業(ブックスタート、歯いきいきキラキラコーナー設置)、図書館施設の維持管理、図書館協議会の開催								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		市民に図書館を利用することにより深めた知識を日常生活に活かしてもらうことにより、市全体の社会教育及び経済の発展を図る。								
…指標③④										

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 広報掲載	単位	目標値	12	12	12	12	0
				回	実績値	12	12	12	0	0
		②	活動指標イ 図書の貸出	単位	目標値	52,000	48,000	50,000	50,000	0
				冊	実績値	48,719	49,396	48,438	0	0
		③	対象指標ア 住民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑤	成果指標ア 図書館の利用者数	単位	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	0
				人	実績値	16,552	16,972	16,593	0	0
		⑥	成果指標イ 貸出冊数(100人当たり)	単位	目標値	175	175	180	180	0
				冊	実績値	168	174	175	0	0
		⑦	上位成果指標ア 学習活動や交流活動ができる施設が充実していると思う割合	単位	目標値	0	0	0	30	0
				%	実績値	0	0	32.4	0	0
⑧	上位成果指標イ 読書マラソンイベントにおける参加者(小学生)の平均読書冊数	単位	目標値	27	32	32	30	0		
		冊	実績値	30.82	30.01	27.47	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円		1,800	5,211	3		
		一般財源		千円	28,368	22,258	27,198	25,632		
		事業費計(A)		千円	28,368	27,059	37,409	28,635	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	1	3	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	40	1,320	1,200	1,400	0		
	人件費計(B)		千円	160	5,280	4,800	5,600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	28,528	32,339	42,209	34,235	0		

事務事業名	図書館管理運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 図書館において、市民が図書等に触れる場所を提供し知識を深めてもらうことは、市民の生涯学習機会の向上及び経済振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律及び条例に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 メディアの多様化等で読書離れが進んでいる。図書館で働く職員はすべて嘱託職員である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民に必要である最低限の知識及び情報の確保が担保できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 読書活動推進事業と統合、連携できる
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以上の削減は、必要な図書が購入できず図書館サービスの低下に繋がる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 図書館で働く職員はすべて嘱託職員であるため、これ以上の削減余地は無いと思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象とした事業であるので公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

図書貸出率は県内14市中最低である。上天草市では読書離れが進んでいるため更に魅力のある図書館づくりを行い利用者の増加、ひいては地域住民の知識の充足を図っていかなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
長期的な観点に立った図書館振興のための事業を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

市立図書館では、図書館で働く職員が全て嘱託職員である。雇用の任期があり、長期的な観点に立った図書館振興のための事業計画を立てられないという根源的な課題があるため、正規職員の配置も考慮に入れる。また、図書館法第3条にあるように図書館は時事に関する情報を提供することにも努めなければならないが、常に最新の情報に更新し続けるためには、その分費用がどうしてもかかる。単純な経費削減は即座にサービスの低下につながるため、今以上の事業の効率化につとめるのが肝要である。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	568			事務事業名 (予算事業名)	読書活動推進事業 (読書活動推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	子どもの読書活動の推進に関する法律	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	熊本県子どもの読書活動推進計画上天草市子ども読書活動推進計画			
目的・目標 (何のために)		第2次上天草市子ども読書活動推進計画に基づき、市内の多くの子ども達に読み物などに親しむ機会を提供する 【平成30年度以降は図書館運営事務事業と一本化】								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童童話発表上天草市大会を開催し、児童に童話や昔話、児童読み物などに親しむ機会をつくり、個人の読書意欲の向上と感性豊かな人間性の育成を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内全小学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		児童童話発表上天草市大会開催し、最優秀4名を児童童話発表天草地方大会へ推薦する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		読書意欲の向上と感性豊かな人間性の育成を図る。								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	0
			児童童話発表会	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	5	4	4	0	0	
			童話発表天草地方大会参加	人	実績値	5	4	4	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			市内小学生 (当該年度当初)	人	実績値	1,244	1,255	1,224	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
		③	成果指標ア	単位	目標値	28	28	28	0	0
			童話発表会参加者数	人	実績値	28	28	28	0	0
	成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	27	32	32	0	0	
読書マラソンイベントにおける参加者(小学生)の平均読書冊数		冊	実績値	30.82	30.01	27.47	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	58	73	67			
	事業費計(A)			千円	58	73	67	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	5	180	100	0	0		
		人件費計(B)	千円	20	720	400	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	78	793	467	0	0	

事務事業名	読書活動推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 読み物などに親しむ機会をつくれれば、読書意欲が向上し感性豊かな人間性の育成が図られるため社会教育の振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が策定した子ども読書活動推進計画の推進のためにも市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 既に市内全小学生を対象としている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 この事業を廃止することによって、市内の全小学生の読書に親しむ機会が減少する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 図書館管理運営事業と統合、連携できる
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 発表会の審査員・参加者への謝礼及び天草地方大会へ参加する際の旅費が経費であり削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在以下に業務時間を削減するのは難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全小学校児童が対象であり見直し余地はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

児童童話発表上天草市大会は天草地方大会や県大会の予選も兼ねており、大会出場児童の推薦を各小学校へ依頼したところ、積極的に取り組んでいただいた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
図書館管理運営事業に統合			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

子ども達が童話発表会へ参加しやすいよう図書館との更なる連携を図る

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	569			事務事業名 (予算事業名)	文化振興事業 (文化振興事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまちな地域づくりを行う。				根拠	法令(国)	文化芸術振興基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市文化芸術振興事業費補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		広く市民に地域社会の文化の向上を図り、地域の人々が多彩な芸術活動を楽しむことができる美しく心豊かな地域づくりを行う。 また、普段鑑賞することが難しい生の音楽や演奏又は演劇といった文化事業を実施することで、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と市民が心豊かな創造性を育むことを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童及び生徒が、直接本物の舞台公演に触れ、豊かな心、創造性を育むことを目的に学校現場において文化芸術事業を展開するいきいき芸術体験教室の実施。 個人又は少人数の芸術家を小中学校へ派遣し、体育館等の学校施設や文化施設等の施設を会場として、児童・生徒や教員や保護者を対象に講話等を実施する巡回講演事業の実施。 松島総合センター「アロマ」ホールを活用し、生の歌や演奏、演劇を開催する自主文化事業の実施。 文化協会等の育成及び指導助言等の支援を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		◆いきいき芸術体験教室及び巡回公演事業は、すでに各学校からの申請を県へ通知。 ◆自主文化事業は、文化協会・小中学校と連携し実施する。 ◆文化協会の行う事業に対し支援を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		文化に親しむ市民が増加し、地域の人々が多彩な芸術活動を楽しむことができる美しく心豊かな地域づくりが行われる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア	文化公演等事業開催数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			回	実績値	0	0	0	0	0	
	活動指標イ	学校による文化公演実施回数	単位	目標値	8	4	4	4	4	
			回	実績値	7	13	7	0	0	
	対象指標ア	市民	単位	目標値	29,426	28,851	28,327	27,615	27,615	
			人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	文化公演参加者数	単位	目標値	400	400	400	400	0	
			人	実績値	0	0	0	0	0	
	成果指標イ	学校による文化公演参加者数	単位	目標値	940	1,000	1,000	1,000	1,000	
			人	実績値	1,193	1,853	1,536	0	0	
	上位成果指標ア	文化財や歴史について学びたいと思う割合	単位	目標値	0	0	30	30	30	
			%	実績値	0	0	35.5	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
事業費	財源内訳	地方債	千円							
		その他	千円	683						
事業費	財源内訳	一般財源	千円	1,380	1,267	137	318			
		事業費計(A)	千円	2,444	1,267	1,137	1,218	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	2	3	0	2	0		
		延べ業務時間数	時間	740	320	0	740	0		
人件費	人員	人件費計(B)	千円	2,960	1,280	0	2,960	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,404	2,547	1,137	4,178	0		

事務事業名	文化振興事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の地域文化の振興にあたる項目。多くの人が本物の芸術に触れることができ、感性を磨き、豊かな心と情感を育むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校芸術は教育の一環として市が行うべきであり、自主文化事業においては文化振興の初期段階として、市が先導すべきである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 広く市民に地域社会の文化の向上を図る必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各種財団等のさまざまな助成メニューが用意されていることから効果的な助成を受け公演を行う必要もある。また、ボランティアを有効活用するなどして作業効率を向上させるよう取り組むべきである。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市は県都から遠く、一流の文化芸術に触れる機会が少ないため廃止された場合、市民への影響は大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 補助事業や助成メニューの関係上、統廃合は不可能。しかし、他団体との連携は可能。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に補助事業への申請を通じて一般財源額の抑制を心がけている。またボランティアについても効果的な活用を行いたい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 コストを削減するため、ある程度の業務時間の投入はやむを得ない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 広く周知を行い、参加を促しているため、公平公正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

自主文化事業については、効率的に実施できている。今後も公演を積極的に開催するとともに、市民が自ら企画運営できる環境づくりにも取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
		コスト		
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

多くの市民が質の高い文化に触れる機会づくりを提供することが課題で、民間活動までに運ぶ方策を考慮する必要がある。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	570			事務事業名 (予算事業名)	人権教育事業 (人権教育事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	30

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成		市条例	上天草市人権擁護に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市人権教育指導員に関する規則
目的・目標(何のために)		正しい人権意識を持ってもらう。 基本的な人権を守ってもらう。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		人権教育推進協議会を通じ、市民への人権教育の推進を目的としている事業である。広報などによる正しい情報の発信と、学習会などを実施することによる人権教育機会の提供を主な事業内容とする。 小さな学習会を重ねることが、正しい人権意識の共有への第1歩である。人権教育は、継続的に行う必要がある。				
対象者(誰に対して) …指標②		あらゆる年齢層の住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		地域人権教育指導員が市内の各団体や公民館の講座などで講話を行う。人権教育推進協議会の主催で学習会や青少年・社明大会での講演会の開催。また、県の人権啓発活動委託事業で人権講演会を開催する。「上天草市人権教育・啓発基本計画」を策定した。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		人権指導員等の人権講話により、人権意識の向上と人権が守られていると感じる市民が増加。				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
人権指標	①	活動指標ア 学習会	単位	目標値	20	20	20	20	0
			回	実績値	24	21	22	0	0
	活動指標イ 講演会	単位	目標値	3	3	3	3	0	
		回	実績値	3	2	1	0	0	
	②	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	28,851	28,327	27,615	27,615
			人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
	対象指標イ	単位	目標値						
			実績値						
	③	成果指標ア 講演会等に参加した人の人数	単位	目標値	600	600	1,000	1,000	0
			人	実績値	1,186	1,807	1,903	0	0
	成果指標イ 基本的な人権が守られていると思う人の割合	単位	目標値	55	55	55	55	0	
		%	実績値	52.7	46.1	47.4	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1,151	1,236	1,171	1,144	
			地方債	千円					
			その他	千円			142		
			一般財源	千円	1,861	1,629	2,429	1,812	
	事業費計(A)	千円	3,012	2,865	3,742	2,956	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	0	2	0	
延べ業務時間数		時間	1,200	600	0	0	0		
人件費計(B)		千円	4,800	2,400	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,812	5,265	3,742	2,956	0	

事務事業名	人権教育事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教育委員会の教育目標にも掲げられており、社会教育の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公平な立場で人権教育の啓発を続けていくためには、行政以外の担い手はないものと思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全市民を対象としており、通常忙しくて学習会等に参加できない人のために、広報での情報発信が重要となる。また、身近な会場の場に出向いて、講話を実施していくなど、地道な活動が重要である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民には硬い内容と思われるため、著名人等による講演を実施し、まずは、実際に参加して、人権が身近なものであることを知ってもらうことができれば、次に繋がる。最大の問題は、予算の確保である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 人権意識の低下及び差別意識の抑止力を失うことに繋がる可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 男女共同参画や、人権擁護委員と明確な区別はないが、教育は差別をさせないことを目指しており、差別を未然に防ぐという意味で異なっている。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学習会や講演会での報償費、集会への参加の際の資料代等が主な予算の内容となっており、現段階でも講師謝金に苦慮しているところである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 身近な学習会の開催を実施していくためには、人権教育指導員は不可欠な存在である。県の補助を活用して採用ができ、様々な会場の場に参加して講話ができる。人権教育事業は広域の会合や、大会等が多く予算の削減は非常に難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者という観点はなく、学習の場の提供という趣旨で事業を実施している。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

講演会や研修会を実施しても、参加者が固定化する傾向があり、他の市民が気軽に参加しやすい環境を作る必要があるため、講話受講者のアンケート結果による希望プログラムに力を入れて実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
著名人による講演会を実施し、集客増加を図る。人権教育指導員が身近な会合に出向き講話を実施する。	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

市民意識調査における人権が守られている意識が毎年変動することから、人権教育を他人事ではなく自分事と捉える市民を増やすために、必要な情報を根気強く発信していく必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	894			事務事業名 (予算事業名)	スポーツ合宿誘致事業 (スポーツ合宿誘致事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	
事業開始		平成19年度			その他	上天草市スポーツの森づくり推進協議会規約
目的・目標 (何のために)		社会体育施設を有効に活用して、スポーツ合宿の誘致に取組み、スポーツのまちとしての魅力を市外に発信することで、交流人口の増加によるスポーツ及び経済の振興の発展を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		行政のみならず、市内各業種にわたる民間団体等で構成する上天草市スポーツの森づくり推進協議会に業務を委託して、市外中・高・大学生のスポーツ等の合宿誘致に取り組む。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市内外の中・高・大学生				
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市スポーツの森づくり推進協議会に事業を業務委託する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		合宿誘致による社会体育施設の有効活用及び地域経済の活性化。				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	38	42	46	50	0
		合宿誘致件数	件	実績値	36	42	159	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	38	42	46	50	0
		合宿誘致件数	件	実績値	36	42	159	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	52	52	52	52	0
	③	宿泊施設数	件	実績値	52	52	46	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	9,120	10,080	11,040	12,000	0
		合宿参加者数 (総数)	人	実績値	7,336	8,725	10,350	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値					
		上位成果指標ア	単位	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	0
		合宿参加人数 (委員会誘致)	人	実績値	4,973	4,315	4,369	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	900	900	7,207		
	事業費計(A)			千円	900	900	7,207	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	800	800	4,000	0	0	
		人件費計(B)	千円	3,200	3,200	16,000	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	4,100	4,100	23,207	0

事務事業名	スポーツ合宿誘致事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ振興係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 合宿誘致により、社会体育施設の有効利用、交流による地域活性化及び経済の発展、並びに本市の魅力の発信に繋がり、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 合宿誘致による、スポーツ、経済振興等が広範囲に波及し、地域が発展することを目的としているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内外の中・高・大学生を対象に、本市の魅力発信して合宿を誘致することで、地域の発展に繋がるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 観光協会、旅館組合等と連携することによって、市外の中・高・大学生に対して魅力ある合宿を提供することができるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市へ訪れる数千人の合宿人数が多少なり減少することで、各種施設利用も減少するため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 合宿宿泊者に対して助成金を交付するスポーツ等合宿誘致助成金事業を活用することで、合宿誘致の促進に繋がることから、統廃合はできないものの、連携はできる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政のみならず、民間団体等で構成された上天草市スポーツの森づくり推進協議会で合宿誘致に取り組んでおり、民間の力を活かしながら限られた予算で実施しているため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政のみならず、民間団体等で構成された上天草市スポーツの森づくり推進協議会で合宿誘致に取り組んでいるものの、事務局を社会教育課が担っているため、事務局を外部機関等へ移行することで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育施設の使用料は、上天草市スポーツの森づくり推進協議会が負担しているものの、合宿参加者は市外から多額の自己負担で参加し、交流の活性化及び経済の発展にも繋がることから、見直しの余地がない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 スポーツ合宿誘致事業は、社会体育施設の有効活用、市外との交流の拡大及び経済の発展に、重要な役割を果たしており、今後も合宿の誘致は必要不可欠である。ただし、上天草市スポーツの森づくり推進協議会の事務局を外部団体へ移行する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
スポーツ等合宿誘致助成金との更なる連携、上天草市スポーツの森づくり推進協議会事務局の外部団体移行、に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 合宿参加者に対する魅力的な企画提案及び上天草市スポーツの森づくり推進協議会事務局の外部団体移行が課題となっており、更なる民間団体との協議・連携を強化し、合宿に参加する学校の意向調査等の実施に取り組む。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	574			事務事業名 (予算事業名)	スポーツ推進委員事業 (スポーツ推進委員事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市スポーツ推進委員に関する規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	本市のスポーツに関する指導者として、教育委員会から市民から選定した24人に対し上天草市スポーツ推進委員を委嘱し、指導者として資質向上を図りながら市内各地で活動してもらい、市民がスポーツに親しみながら参加できる機会を増やす。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	スポーツ大会等の企画運営を行うほか、地域からの指導の派遣要請を受けてスポーツの指導にあたる。また、資質向上のため、県、九州地区の研修会へ参加、市民のニーズにあったニュースポーツの調査研究、本市スポーツ行事への協力を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	定期的に会議を開催しながら、スポーツ指導者として各種研修会へ参加して資質の向上を図り、指導者としてスポーツイベントの開催や市内各地に出向き、本市のスポーツ推進に取り組む。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民に対するスポーツの実技指導及び組織の育成、理解を深めることによるスポーツに参加する市民の増加。					

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア スポーツ推進委員の数	単位	目標値	24	24	24	0	0	
			人	実績値	24	24	24	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 市民(当該年度末3月31日現在)	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	29,910	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 研修会への参加	単位	目標値	4	4	4	4	0	
			回	実績値	3	1	2	0	0	
		成果指標イ 派遣事業件数	単位	目標値	2	2	2	5	0	
			件	実績値	1	1	7	0	0	
④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率(週1回以上)	単位	目標値	24.6	25.9	27.2	28.5	0		
		%	実績値	26.1	35.1	29.6	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,353	1,472	1,365	1,748		
	事業費計(A)			千円	1,353	1,472	1,365	1,748	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	700	700	700	700	0		
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	4,153	4,272	4,165	4,548	0

事務事業名	スポーツ推進委員事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 スポーツ推進委員は、指導者として幅広く市民を指導・育成し、スポーツの振興に取り組んでいるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 スポーツ基本法第32条に規定されている事業であるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としてスポーツの推進に取り組んでいるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民が希望する指導等を調査・把握し、活動を精査することにより、市民の意向に沿ったスポーツ推進活動ができるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 スポーツ推進委員の廃止は、指導者数の減少及び技術力の低下に繋がり、本市のスポーツ振興の停滞に繋がるため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 スポーツ基本法で定められた事業であり、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人口規模等が同等の市町村に設置されたスポーツ推進委員の定数・報酬額を調査し、適正な定数・報酬額を検討・見直すことで、削減の余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法で定められた非常勤職員であり、正規職員が事務局を担う必要があり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市の非常勤職員として活動しており、本事業は市民に対して公平・公正に設けられている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

スポーツ推進委員は、市民に対するスポーツの指導・育成、理解を深めることによる、スポーツに参加する市民の増加に重要な役割を果たしており、今後も必要不可欠ではあるものの、適正な定数・報酬額の検討に取組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
スポーツ推進委員の適正な定数・報酬額の検討、各種研修会への積極的な参加による実技技術の質向上に、取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

本市スポーツ推進委員の活動に対する意向及び他市町村のスポーツ推進委員の適正な定数・報酬額の把握、各種活動・研修に参加したくても仕事の都合により参加できないことが課題であり、スポーツ推進委員協議会等で解決策を模索する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	577			事務事業名 (予算事業名)	体育施設管理事務事業 (体育施設管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	スポーツ基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市立学校施設の使用に関する条例・上天草市体育施設設置及び管理に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		スポーツを安全かつ快適に行う場所を提供し、スポーツ活動への参加を促す。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		全ての人が身近な場所でスポーツを楽しむことができる環境実現をめざして、地域住民及びスポーツ団体を対象に学校体育施設、社会体育施設の開放事業と施設環境整備、管理運営を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び市外利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		体育施設維持管理・補修及び体育施設除草・清掃作業等のシルバー人材センターへの委託、体育施設使用申請の受付								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民及び市外利用者の体力の向上並びに健康の増進、スポーツ活動を通じた市民交流の拡大が図られる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 社会体育施設の数	単位	目標値	13	12	11	13	0
				件	実績値	13	12	12	0	0
		①	活動指標イ 学校体育施設の数	単位	目標値	35	35	35	34	0
				件	実績値	35	35	35	0	0
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	29,910	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 利用者数	単位	目標値	104,100	104,200	104,300	104,400	0
				人	実績値	113,967	109,370	104,040	0	0
		④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率(月数回以上)	単位	目標値	35.1	37	38.9	40.8	0
				%	実績値	34.2	35.1	36.7	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円			149			
		地方債		千円						
		その他		千円	3,461		3,337	15,323		
		一般財源		千円	9,063	14,323	12,585	5,602		
	事業費計(A)			千円	12,524	14,323	15,922	21,074		
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1		
		延べ業務時間数		時間	300	300	300	300		
		人件費計(B)		千円	1,200	1,200	1,200	1,200		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	13,724	15,523	17,122	22,274		

事務事業名	体育施設管理事務事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会体育施設の適正な管理・運営は、市民の体力増進、競技スポーツの振興、スポーツに親しめるまちづくりに繋がるため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で、条例に基づき管理しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は、主に市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設によっては、使用されていない日が目立つため、施設の環境整備・各種スポーツ大会の実施による市民のスポーツに対する関心を高める等利用促進を図ることで、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 施設の管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理に係る消耗品等が主な経費であるため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アダプトプログラム（里親制度）の導入により、管理・運営に係る人件費の縮小が期待できるため、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育施設の使用にあたっては、使用者から料金を徴収しているため、見直しの余地がない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費も増加傾向にある。今後は利用実績を考慮しつつ、施設の取捨選択を行う必要があると考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費は増加傾向にあり、今後は利用実績を考慮しつつ、施設の休廃止を検討、アダプトプログラム（里親制度）の実施に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
社会体育施設の維持管理・運営方法、休廃止を検討、アダプトプログラム（里親制度）の導入にあたっては、近隣の市民及び使用者の理解と協力を得られるかが課題であるため、使用状況を把握し、今後の使用状況を検討したうえで、市民の理解が得られる方法を模索する。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	631			事務事業名 (予算事業名)	大矢野総合スポーツ公園管理・運営事業 (総合スポーツ公園事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	スポーツ基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市大矢野総合スポーツ公園条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、指定管理制度を導入し、管理及び運営を委託し施設の適正な管理を確保しつつ住民サービスの向上を図り、スポーツに親しみ、交流できる機会を生み、スポーツに参加する市民を増やす。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		民間のアイデアや活力を導入して経費を削減するとともに、市民が安心安全で楽しく利用できるよう施設を管理するため、指定管理者制度により適正な管理運営を図る。 指定管理者 上天草スポーツクラブドリームズ								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		指定管理者による適正な管理・運営、協定書に伴う施設の修繕								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		計画的な維持管理と利用促進を図りながら、施設の有効利用に取組むことで、市民のスポーツに参加する機会が増え、技術の向上、交流の活性化、健康増進、市内外からの各種大会の誘致による経済発展								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 開館日数	単位	目標値	307	307	307	307	0
				日	実績値	308	314	311	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	0	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 利用者数	単位	目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	0
				人	実績値	63,088	70,225	77,098	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率 (月数回以上)	単位	目標値	35.1	37	38.9	0	0
				%	実績値	34.2	35.1	29.6	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	27,357	28,097	28,231	3,816		
事業費計 (A)		千円	27,357	28,097	28,231	28,816	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	500	500	0	0	0		
	人件費計 (B)		千円	2,000	2,000	0	0	0		
トータルコスト (A) + (B)		千円	29,357	30,097	28,231	28,816	0			

事務事業名	大矢野総合スポーツ公園管理・運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な管理・運営により、市民の体力増進、競技スポーツの振興や文化の振興に繋がるため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で条例に基づき管理者を指定し管理しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は全市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者制度を導入し、民間のアイデアや活力をもって、市民のスポーツ等の活動機会を拡充しながら、適正な施設の管理・運営ができていないため、向上の余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、削減の余地がない。なお、現在の指定管理者との協定書の締結により、修繕に係る経費を除き、維持管理費は変わらない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入した事により、管理・運営に係る人件費の削減が図られているため、削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

指定管理制度の導入により、施設の適正な維持管理はもちろん、自主事業・教室等の開催により、施設が有効に利用され、地域の活性化が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
指定管理者導入による民間事業者の管理運営について、適性に評価、改善の指導・監督に努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			低下	<input type="checkbox"/>			
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						
低下	<input type="checkbox"/>																							

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	633			事務事業名 (予算事業名)	松島総合運動公園管理・運営事業 (総合センターアロマ事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	スポーツ基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市松島総合運動公園条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、指定管理制度を導入し、管理及び運営を委託し施設の適正な管理を確保しつつ住民サービスの向上を図り、スポーツに親しみ、交流できる機会を生み、スポーツに参加する市民を増やす。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		民間のアイデアや活力を導入して経費を削減するとともに、市民が安心安全で楽しく利用できるよう施設を管理するため、指定管理者制度により適正な管理運営を図る。 指定管理者 三勢・ひとつくり・くまもとネット共同体								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		指定管理者による適正な管理・運営、協定書に伴う施設の修繕								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		計画的な維持管理と利用促進を図りながら、施設の有効利用に取組むことで、市民のスポーツに参加する機会が増え、技術の向上、交流の活性化、健康増進、市内外からの各種大会の誘致による経済発展								

実施 (Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 開館日数	単位	目標値	307	307	307	307	0
				日	実績値	308	303	305	0	0
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	0	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
		③	成果指標ア 利用者数	単位	目標値	95,000	95,000	95,000	95,000	0
				人	実績値	96,775	97,561	93,675	0	0
		④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率(月数回以上)	単位	目標値	35.1	37	38.9	0	0
				%	実績値	34.2	35.1	29.6	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
				県支出金		千円				
				地方債		千円	13,700		102,800	19,400
				その他		千円				
一般財源				千円	33,831	36,415	33,819	27,783		
事業費計(A)		千円	47,531	36,415	136,619	55,283	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	500	500	0	0	0		
	人件費計(B)		千円	2,000	2,000	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	49,531	38,415	136,619	55,283	0			

事務事業名	松島総合運動公園管理・運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な管理・運営により、市民の体力増進、競技スポーツの振興や文化の振興に繋がるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で条例に基づき管理者を指定し管理しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は全市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者制度を導入し、民間のアイデアや活力をもって、市民のスポーツ等の活動機会を拡充しながら、適正な施設の管理・運営ができていないため、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設を管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、削減の余地がない。なお、現在の指定管理者との協定書の締結により、修繕に係る経費を除き、維持管理費は変わらない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、管理・運営に係る人件費の削減が図られているため、削減の余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

指定管理制度の導入により、施設の適正な維持管理はもちろん、自主事業・教室等の開催により、施設が有効に利用され、地域住民の体力向上、健康増進が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
指定管理者導入による民間事業者の管理運営について、適性に評価、改善の指導・監督に努める。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	785			事務事業名 (予算事業名)	大矢野自然休養村管理センター事業 (大矢野自然休養村管理センター事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	社会教育法	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	39	自主的な住民活動への支援／多彩な市民交流の拡大					市条例	上天草市大矢野自然休養村管理センター条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の教養、文化の向上及び福祉の増進を図る。 施設を適切に管理し、安全に利用できるようにする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		目的を達成するにあたり、大矢野自然休養村管理センターを指定管理者に委託する。 (平成23年度から)								
対象者 (誰に対して) …指標②		利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		指定管理者に施設管理を委託する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の教養が向上、健康で生きがいや目標を持って暮らしてもらう。								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 委託件数 (H23から)	単位	目標値	1	1	1	1	1	1
			件	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 施設数 (H23から)	単位	目標値	1	1	1	1	1	1
			件	実績値	1	1	1	0	0	
		対象指標イ 利用者数	単位	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			人	実績値	15,910	12,011	12,960	0	0	
	③	成果指標ア 施設に対する苦情件数 (H23から)	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			件	実績値	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 学習活動や交流活動ができる施設が充実していると思う割合	単位	目標値	0	0	30	30	30	30
			%	実績値	0	0	32.4	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	9,481	10,102	9,916	9,404		
	事業費計(A)	千円	9,481	10,102	9,916	9,404	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	100	110	110	100	0		
		人件費計(B)	千円	400	440	440	400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,881	10,542	10,356	9,804	0		

事務事業名	大矢野自然休養村管理センター事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育法で準拠した事務であり、社会教育の振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づく事務であり妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の管理委託であるため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に必要な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の管理委託である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理について指定管理者への委託である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理について指定管理者への委託である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設管理について指定管理者への委託である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

施設を指定管理者に委託したため、人件費を削減できた。今後の管理運営が適切に行えるよう支援する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	管理運営が適切に行えるように支援する。	コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

施設が老朽化しているため、長期的管理計画（長寿命計画等）の作成を推進していく。  
また、熊本地震の経験から耐震改修等も考慮する必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	528			事務事業名 (予算事業名)	生涯学習推進事業 (生涯学習推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	教育基本法、社会教育法ほか	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	くまもと家庭教育支援条例	
	施策	17	地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民一人一人が、自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。 少子高齢化が進む中において、特に青少年、子育て家庭、地域で活動する団体のサポートを行うことで、地域における教育力を高め、子育てを応援する教育環境の充実を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを)		青少年育成事業、家庭教育支援事業、社会教育関係団体への活動補助事業を中心とした社会教育・生涯学習に関する事業								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		市民								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		(1) 青少年育成分野における青少年育成市民大会、成人式の実施。 (2) 家庭教育支援分野におけるくまもと親の学びプログラム事業の実施。 (3) 社会教育関係団体への補助金交付 (市PTA連合会、市婦人会連絡協議会、市子ども会連合会) (4) 学校・家庭・地域連携推進事業における学校支援活動を推進するための組織、仕組みづくり								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		年齢・性別を問わず、生きがいを持って心豊かに生活できる。 子どもの育成を、学校・地域・家庭が連携・協働し支援することで、地域力の向上に繋げる。								
…指標③④										

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	28	30	70	80	0
			くまもと親の学びプログラム実施回数	回	実績値	32	64	60	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			市民	人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	680	710	1,850	1,900	0
			くまもと親の学びプログラム受講者数	人	実績値	826	1,806	2,608	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	2.3	2.5	6.6	6.9	0
			くまもと親の学びプログラム受講率	%	実績値	2.86	6.37	9.44	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
県支出金				千円	707	865	1,186	1,194		
地方債				千円						
その他				千円	292	255	264	242		
一般財源				千円	3,693	2,805	2,962	2,063		
事業費計(A)				千円	4,692	3,925	4,412	4,499		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	5	0	0			
	延べ業務時間数		時間	945	1,200	0	0			
	人件費計(B)		千円	3,780	4,800	0	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	8,472	8,725	4,412	4,499		

事務事業名	生涯学習推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 様々な学習機会を提供することで市民の意識も高まるため、社会教育の振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 都市部とは違い、民間が実施する講座や学習機会等がない自治体において、学習機会を提供することは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 生涯学習活動は、幼児期から高齢期までのそれぞれの生活形態に応じた学習活動であるため、事務事業対象者は市民としており、限定はしていない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果指標ア、イ共に順調な成果が上がってきている。今後は、対象を保護者から地域住民に拡げ、「親の学び」プログラムを通じて、子どもを地域全体で育む為に「地域の学び」の機会提供に努めていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の学習意欲が低下すると共に、子どもに対する地域の大人の教育力の低下に繋がり、ふるさと豊かさを守り、愛するまちの誇りを持つ子どもが減少する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 目的や予算等、類似事業がないため統合は困難だが、講師依頼等の連携は可能であり、成果の向上には有効であると考える。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国、県の補助金事業を活用した事業実施、地域の講師選定など事業費削減に取り組んでおり、現況での削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効率を重視しイベント等を実施しているが、休日勤務や人員削減に対する補充が無い期間があったため、一人当たりの勤務時間が増えており、削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 すべての住民を対象に参加者を広く公募しているので公平公正である。また、実費がかかる催事では受益者負担も行っている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）	国・県の補助金事業等も活用し、新規事業に取り組むなど効率よく実施できている。
----------------	--

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
基本的な部分は現状を維持し、地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実に資するため、未来の宝である子どもの体験・学習に対する支援組織と仕組みの構築を促進する。																						

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	社会情勢の変化等に伴う住民ニーズを的確に把握し事業に反映するため、市民意識調査を活用するとともに、学務課指導係との定期的な意見交換を定期的実施し、学校と地域の連携協働促進における課題共有と解決を図る。
-------------------------------	--



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	上天草市体育協会支援事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市体育協会規約、上天草市体育協会活動補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		本市におけるスポーツ推進の中心団体である上天草市体育協会の強化育成に取組み、スポーツに参加する市民の増加を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市体育協会のスポーツ団体の育成、普及推進事業及びスポーツ教室・各種大会事業に対して活動を支援するため、補助金を交付する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市体育協会、市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市体育協会活動補助金交付要綱に基づき補助金を交付、県民体育祭及び熊日駅伝大会業務の委託								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が参加できるスポーツ大会及びスポーツ教室の開催、並びにスポーツ団体の育成による、市民のスポーツ活動の拡充及び競技力の向上								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 会員数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	0
				人	実績値	1,726	1,669	1,585	0	0
			活動指標イ 種目協会数	単位	目標値	25	25	25	25	0
				団体	実績値	25	25	25	0	0
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	29,910	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 熊本県民体育祭での順位	単位	目標値	10	10	10	10	0
				位	実績値	17	0	16	0	0
			成果指標イ 熊日駅伝大会での順位	単位	目標値	14	12	11	10	0
				位	実績値	13	8	10	0	0
		④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率(月数回以上)	単位	目標値	35.1	37	38.9	40.8	0
%	実績値			34.2	35.1	36.7	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	10,243	10,553	10,708	10,798		
		事業費計(A)		千円	10,243	10,553	10,708	10,798		
				千円				0		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	600	600	600	600	0		
	人件費計(B)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	12,643	12,953	13,108	13,198			

事務事業名	上天草市体育協会支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の体位向上と健全な体育振興を図り、市民相互の融和親睦と地域活性を目的に、スポーツ振興に取組む上天草市体育協会を支援するため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市体育協会は、スポーツ団体の育成、普及推進事業及びスポーツ教室・各種大会事業に取組んでおり、この活動を支援することは、本市のスポーツ振興に繋がるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市体育協会の会員は全市民を対象とし、本協会に登録されたスポーツ団体の会員としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 支援を強化することにより、スポーツ団体の育成、スポーツ教室及び大会の開催等の事業拡充が図られ、多くの市民にスポーツに親しみながら、健康増進や交流する機会が増えるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 スポーツ団体の育成、スポーツ教室及び大会の開催等の事業が縮小し、市民がスポーツに親しむ機会が減少するため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 上天草市体育協会を支援する類似の補助金等はなく、他に手段がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 上天草市体育協会は、各種競技に精通する専門職員を雇い、各種事業運営して、全市民に対するスポーツ活動の普及に取組むとともに、登録団体競技の強化及び指導者の育成に取組んでいることから、事業費を縮小して会費のみで運営した場合、専門職員を雇えず、各種事業実施が困難となるため、削減の余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付に業務は、申請を受けて要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。 なお、上天草市体育協会は、専門職員を雇い運営しているため、正規職員に係る業務時間はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草市体育協会は、全市民を対象に活動しているため、見直しの余地がない。 なお、本協会は、区長便を活用した体育協会新聞の配布等で広く周知を行い、スポーツへの参加を促し、公平公正に努めている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

上天草市体育協会は、本市のスポーツ振興の重要な役割を果たしており、今後も本協会の支援は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
児童の社会体育移行に向けて、上天草市体育協会が果たす指導者育成等の事業の役割は重要となっており、事業費を維持しながら、本協会の運営体制の強化、事業拡充の支援に取組まなければならない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

自主財源の乏しい上天草市体育協会の厳しい運営の中、指導者の育成・資質の維持に向けた講習会及び研修会の開催に係る経費の確保に向けて、どの様にして本協会の運営体制の強化、事業の拡充を支援するかが課題となっており、会費の増額や自主事業の開催等、本協会と連携して解決策を模索する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	全国大会補助事業 (スポーツ活動事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市全国大会等参加補助金交付要綱
事業開始		平成17年度			その他	上天草市全国大会出場看板等作成・掲示基準に関する要綱
目的・目標 (何のために)	全国大会に出場する市内出身者に対して出場に係る費用の一部を補助、又は看板等の掲示を行い、市民のスポーツ技術の向上、並びにスポーツに対する関心を高める。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本市を代表し、熊本県又は九州代表として全国スポーツ競技大会(全国大会)に出場する選手個人・団体に対し、補助金を交付する。又は、その功績を広く市民に周知するため、看板等を作成し市内に掲示する(看板等は文化も対象)。					
対象者 (誰に対して) …指標②	全国大会に出場者する市内出身者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	上天草市全国大会等参加補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 上天草市全国大会出場看板等作成・掲示基準に関する要綱に基づき看板等を掲示する(出場者出身地区内)。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	全国大会出場による市民のスポーツ技術の向上、スポーツに参加する市民の増加。					

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア 全国大会出場者数	単位	目標値	45	45	45	0
			人	実績値	15	28	28	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	29,910
			人	実績値	28,851	28,327	27,615	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア 補助件数	単位	目標値	10	10	10	10
			件	実績値	1	3	4	0
		成果指標イ 補助金額	単位	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000
			円	実績値	10,000	30,000	40,000	0
④	上位成果指標ア 横断幕設置件数	単位	目標値	40	40	40	40	
		件	実績値	12	22	21	0	
	上位成果指標イ スポーツ実施率(月に数回以上)	単位	目標値	35.1	37	38.9	40.8	
		%	実績値	34.2	35.1	36.7	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	156	268	267	278
	事業費計(A)			千円	156	268	267	278
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	356	468	467	478

事務事業名	全国大会補助事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民のスポーツの技術向上と関心を高め、ふれる機会を生み出し、スポーツの振興に繋がっているため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の全国大会出場を支援し、市民のスポーツ技術の向上、並びにスポーツに対する関心を高めることで、スポーツ振興に繋がるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全国大会に出場する市内出身者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全国大会に出場する市内出身者への直接的な支援であり、向上の余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 補助の廃止は、全国大会出場の資格を有する市民が出場できなくなる可能性が高まり、技術の向上に繋がらずに低下を招き、看板等の掲示の廃止は、市民のスポーツにふれる機会が減少して意識低下に繋がるため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由  
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 全国大会に出場する市内出身者を支援する類似の補助金はなく、ほかの手段はないものの、看板等の掲示は、上天草市体育協会応援看板設置要項があり、連携の可能性はある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金は、全国大会出場に係る経費の一部のみ（交通費の2分の1）、看板等の掲示は、製作に係る実費を事業費としており、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付及び看板等の掲示に係る業務は、申請を受けて各要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内出身者を対象としているため、見直しの余地がない。なお、広報やホームページを活用して周知を図り、公平公正に努めている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

全国大会に出場する市民は、本市のスポーツ技術向上と関心を高め、スポーツ振興の発展に重要な役割を果たしており、今後も全国大会出場への補助金及び看板等の掲示は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
補助金の交付及び看板等を掲示することで、スポーツ振興が図られるため、更に幅広く市内出身者に対して周知し、市民のスポーツにふれる機会を生み出す必要がある。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

本市の広報及びホームページを活用して周知しているものの、新たな方法を検討し、市民のスポーツにふれる機会を生み出す。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	各種スポーツ大会支援事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		スポーツ活動の機会を増やし、市内小中高校生の技術・体力向上及び交流の活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中高校生を対象（一部市外からの招待校含む）としたスポーツ大会を次のとおり開催する。 各種スポーツ大会 小学生5種目（ソフトボール、野球、サッカー、バレーボール、ミニバスケットボール） 中学生1種目（野球） 小中学校2種目（剣道、駅伝） 高校生1種目（バレーボール）								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内小中高校生徒、市外招待学校生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市内小中高校と日程を調整し、各種スポーツ大会要項に基づき、市内各種目協会の協力のもと実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		各種スポーツ大会を通じた、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア 実施大会数	単位	目標値	9	9	9	9	0
					回	実績値	9	8	9	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 市内児童生徒数	単位	目標値	2,170	2,157	2,144	1,792	0
					人	実績値	1,978	1,933	1,880	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 大会参加者数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	0
					人	実績値	1,971	1,826	2,004	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 全国大会参加者	単位	目標値	45	45	45	45	0
					人	実績値	15	13	28	0	0
	上位成果指標イ スポーツ実施率 (月数回以上)	単位	目標値	35.1	37	38.9	40.8	0			
		%	実績値	34.2	35.1	36.7	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円		133		149		
			地方債		千円	2,800	4,400				
			その他		千円				323		
			一般財源		千円	11,739	3,017	18,661	5,602		
			事業費計(A)		千円	14,539	12,550	18,661	21,074		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	3	2	2	3			
		延べ業務時間数		時間	260	270	270	270			
		人件費計(B)		千円	1,040	1,080	1,080	1,080			
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,579	13,630	19,741	22,154	0				

事務事業名	各種スポーツ大会支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各種スポーツ大会を通じ、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成を図られるため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 各競技種目協会の自主活動に移行することで、専門的な指導、幅広い交流及び各種目競技者数の増加に繋がるため、見直しの余地がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内小中高校生を対象としているため、適切である（技術力の向上及び交流の活性化を目的に、一部の大会で市外中高校生を招待する）。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各種スポーツ大会の開催に併せて、練習試合や試合後の交流会等を開催することで、更なる技術向上及び交流の活性化が期待できるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 各種スポーツ大会の廃止は、スポーツ活動の機会をなくし、小中高生のスポーツを通じた経験が減り、技術・体力の低下、並びに連帯感及び郷土愛の希薄化に繋がるため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 各種スポーツ大会大会を開催する類似事業はなく、他に手段がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各種スポーツ大会に係る経費の一部を参加料、又は企業協賛を募って賄うことで、削減の余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各競技種目協会等へ大会運営を移行することで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内小中高校生を対象としているが、一部の種目に限られているため、参加料徴収等、見直しの余地がある。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

各種スポーツ大会は、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成に重要な役割を果たしており、今後の開催も必要不可欠であるものの、小学校部活動の社会体育移行、各種目協会への移行及び参加料徴収等の検討に取組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
各種スポーツ大会の各競技種目協会への移行に向けた意向調査・協議、参加料の徴収及び企業協賛に向けた参加校等の意向調査・協議に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

各競技種目協会の運営体制を把握したうえで、自主事業への移行に向けた担い手の確保及び運営方法の違い（参加料徴収）、参加料徴収等に伴う参加校減少が課題となっており、意向調査により解決策を模索する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	天草パールラインマラソン大会補助事業 (スポーツ活動事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	天草パールラインマラソン大会補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)		「遅いあなたが主役です」のキャッチフレーズのもと、健康増進はもとより、交流人口の増加による地域の活性化と、観光振興による地域経済の発展を目的に開催する天草パールラインマラソン大会の充実に取組み、スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		天草パールラインマラソン大会を円滑かつ効果的に実施するため、主管の天草パールラインマラソン組織委員会に補助金を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		天草パールラインマラソン組織委員会、市民、全国のマラソン愛好者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		天草パールラインマラソン大会補助金交付要綱に基づき補助金を交付				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		参加者の健康増進、交流人口の増加による地域活性化及び経済の発展				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	
		大会実施数	回	実績値	1	1	1	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,800	2,800	2,800	2,100	0
		全国のマラソン愛好者	万人	実績値	2,140	2,190	2,020	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	0
		参加者	人	実績値	4,733	4,620	4,464	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	35.1	37	38.9	0	0	
	スポーツに取り組む住民の割合 (月数回以上)	%	実績値	34.2	35.1	43.3	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			149		
			地方債	千円					
			その他	千円				323	
			一般財源	千円	3,200	4,500	4,050	5,602	
	事業費計(A)			千円	3,200	4,500	4,050	21,074	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	1,400	1,400	1,400	0	0	
		人件費計(B)	千円	5,600	5,600	5,600	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,800	10,100	9,650	21,074	0

事務事業名	天草パールラインマラソン大会補助事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大を図っている天草パールラインマラソン大会の円滑かつ効果的な実施を補助する事業として、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 天草パールラインマラソン大会を本市が主催して開催しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 天草パールラインマラソン組織委員会は、本大会の企画及び運営の円滑な実施を目的に設置されるため、適切である。 なお、本大会への参加は、コースによって年齢制限はあるものの、男女問わず、全国に対して参加者を募り開催している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状のコース、会場等のままでは狭く、参加者数の大幅な増加は見込めないものの、参加者の満足度を高める企画運営（安全・付随イベント・宿泊プランの強化）に取組むことで、地域活性及び経済効果を向上させる余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 天草パールラインマラソン大会の規模縮小による、本市の魅力発信力の低下及び参加者の減少、並びに中止による市内外へのマイナスイメージの発信及び5,000人規模の入込客の減少により、地域活性及び経済発展に繋がらず、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草パールラインマラソン大会に交付される類似の補助金はなく、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 天草パールラインマラソン大会は、運営体制の改善を図りながら、必要最低限の予算で運営しており、事業費を削減した場合、規模の縮小、又は中止となる可能性があるため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付に係る業務は、申請を受けて、要綱に従い、正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。 ただし、天草パールラインマラソン組織委員会の事務局を正規職員が担っているため、事務局を外部機関へ移行した場合は、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草パールラインマラソン大会は、補助金のみならず、参加者からの参加料で運営しているため、見直しの余地がない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

天草パールラインマラソン大会は、本市の地域活性化及び経済振興の重要な役割を果たしており、今後も本大会に対する補助金は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
事業費を維持しながら、参加者の満足度を高める企画運営、協賛企業の確保に努める必要がある。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

天草パールラインマラソン大会の限られた運営予算の中で、新たな企画を運営するための体制の強化、地元協賛企業の追加確保が課題となっており、天草パールラインマラソン組織委員会で解決策を模索する。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1176			事務事業名 (予算事業名)	スポーツの里づくり推進事業 (スポーツの里づくり推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	地域再生法	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	7	スポーツ合宿や教育・研修旅行など団体旅行の営業拡大					市条例		
	事業開始	平成29年度				その他	スポーツ施設を拠点とした地域づくりプロジェクト			
目的・目標 (何のために)	観光地として本市の強みを生かしながら、合宿や大会を誘致できる施設に整備し、スポーツ合宿及び大規模な大会の開催による交流人口の拡大を図り、本市のスポーツ振興及び地域経済の発展に繋げる。									
事務事業概要 (どのようなことを)	<p>〔ハード事業〕 地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松島総合運動公園陸上競技場観客席設置 (300席)</li> <li>・松島総合運動公園テニスコート観客席 (300席)</li> <li>・松島総合運動公園陸上競技場管理棟改装 (クラブハウスの設置)</li> </ul> <p>〔ソフト事業〕 集客力の高いプロスポーツ団体等を招致して、スポーツ教室及び新たな大会を開催誘致する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロスポーツ団体招致</li> <li>・キッズ大会等の開催</li> <li>・事業推進に係る協議会の開催</li> <li>・合宿参加者へのノベルティ配布</li> <li>・合宿誘致ガイドブックの作成</li> </ul>									
対象者 (誰に対して)	市民、合宿参加者									
手段・実施方法 (どのようにするか)	<p>〔ハード事業〕 設計及び工事監理業務は委託により、工事は請負により実施し、2月中に施工完了予定。</p> <p>〔ソフト〕 事業推進に係る協議会を創設し、事業内容を協議したうえで、各業務を委託により実施。</p>									
期待される (見込まれる) 成果 (効果)	合宿誘致による社会体育施設の有効活用及び地域経済の活性化。									
…指標③④										

実施 (Do)										
ハ指標	V	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	46	0	0
				件	実績値	0	0	159	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	0	0	20	0	0
		②	大会誘致件数	件	実績値	0	0	40	0	0
				対象指標ア	単位	目標値	0	0	46	0
			対象指標イ	単位	目標値	0	0	20	0	0
		③	大会誘致件数	件	実績値	0	0	40	0	0
				成果指標ア	単位	目標値	0	0	11,040	0
			合宿参加者数 (総数)	人	実績値	0	0	10,350	0	0
		④	大会参加者数	人	実績値	0	0	200	0	0
				上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	1,654	0
			観光入込客数	千人	実績値	0	0	1,631	0	0
		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			32,532	
県支出金	千円									
地方債	千円						39,000			
		その他	千円			38,400				
		一般財源	千円			407				
		事業費計 (A)	千円	0	0	272,339	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	0	0	0	0	0			
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0		
		トータルコスト (A) + (B)	千円	0	0	272,339	0	0		

事務事業名	スポーツの里づくり推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	---------------	---	-----	---	-------	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 交流人口の拡大及びスポーツ振興などによる地域経済の振興など、整合性はとれている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住民のスポーツ振興及び地域の活性化を図るため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 将来的にスポーツの種目を限定するなど、検討が必要である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成29年度は、県内外の各種団体等に対して、合宿及び大会誘致を行うが、受け入れるスポーツ施設の充実などを行うことで、向上の余地が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 交流人口の拡大及び地域経済等の振興を目的としており、廃止・休止等はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「スポーツの里づくり推進事業」を行っており、事業を1本化し、より効果的な事業取り組みが可能である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 より効果がある事業を実施するため、「スポーツの里づくり推進事業」と統合することで可能である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を推進するためには、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育（スポーツ）振興は、すべての住民を対象としており適切である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

合宿や誘致活動の成果は、平成29年度に開始した事業であるため次年度以降に成果として現れる見込み。  
 なお、高校女子バレーボールなど本市でのスポーツ合宿については、年々参加者が増加している。また、キッズサッカーの大会なども増加しているため、更なる事業の推進を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
「スポーツの森づくり推進事業」で、スポーツ振興及び地域活性化の成果は上がっており、合宿及び大会誘致の推進を図る。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

本市で合宿及び大会を開催するメリットを十分生かした誘致活動を実施する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1137			事務事業名 (予算事業名)	地域教育力醸成と安心子育て支援の島づくり事業 (地域教育力醸成と安心子育て支援の島づくり事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	社会教育法第3条	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	17	地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実					市条例		
事業開始		平成28年度				その他	上天草市まちひとしごと創生総合戦略			
目的・目標 (何のために)		本市の人口ビジョンにおける定住人口減少を緩やかにするため、子育て世代の人口を減らさないことが必要である。子どもとその家族が本市を誇りに思い、安心して子育て・子育てができる環境を整え、持続可能な仕組みと組織を創り、地域の底力・総力を向上させることで、本市で「生まれ、育ち、学び、働き、暮らす」ことを望む子育て世帯の増加を図ることを目的とするもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		まちひとしごと創生総合戦略に基づき、本市における30年後の子育て世代の定住人口増加を目指し、市内在住の児童生徒が将来転出した後に、自分の家族と仕事を一緒に連れて帰るために必要な子育て支援環境の充実として、学校、家庭、地域住民、事業者、教育機関、出身在外者等の協力者が、共助し合う地域教育力を醸成し、子育て・子育て支援を促進するもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		持続可能な事業展開と組織づくりと人材育成を促進するため、 ・地域学校協働活動推進者の会議を開催。 ・地域教育を推進する人材を育成するための講座を開催。 ・地域教育力指導員を配置し、学校及び地域の推進者と調整連携し事業を推進。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		1 将来を担う子供たちが、20年から30年後にU・I・Jターンの移住希望世帯として増加することによる定住人口が増加。 2 人口減少の主要因である社会減の抑制。 3 市内企業等のキャリア教育により、将来を担う子供たちが地域特性を活かした「しごと」を学ぶ。 4 定住するために必要な「しごと」を、地域特性を活かした「しごと」が創出できる。 5 「地域の絆と仲間」が増え、地域で子育てをする機会醸成に繋がる。 6 子育て世帯の母親等が不満に感じている「地域や社会全体での子育て支援体制の充実不足」が解決でき、「子育てしやすい島」と感じる子育て世帯が増えることで、将来に亘る定住希望者の向上に繋がる。 7 中高年者から、「地域の誇りや子どもたちへ教育による「生きがい共育」が増加し、地域住民総活躍の機会増進に繋げていくことで、更なる地域教育力＝地域総力の向上と醸成ができる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 地域教育実施日数	単位	目標値	0	1,400	1,500	1,600	1,700
				日	実績値	0	1,437	2,236	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	0	28,327	27,615	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 地域教育参加人数	単位	目標値	3,000	6,000	6,250	6,500	6,750
					実績値	4,980	6,215	14,560	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 子どもの体験や学習を支える活動に協力希望者数	単位	目標値	0	180	200	240	260
				人	実績値	0	189	101	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円		696		557		
		事業費計(A)		千円	0	1,696	2,497	2,557	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	0	1	0	1	0		
	延べ業務時間数		時間	0	500	0	500	0		
	人件費計(B)		千円	0	2,000	0	2,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	3,696	2,497	4,557	0		

事務事業名	地域教育力醸成と安心子育て支援の鳥づくり事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------------------	---	-----	---	-------	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画における施策17「地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実」並びに上天草市まち・ひと・しごと創成総合戦略に基づく事業
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 定住人口の増加及び各世代のつながりを作る事業なので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全体及び移住希望者等を対象に実施するため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成28年度に開始した事業で、10年・20年先を見据えた効果を期待している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の方針である人口減の抑止等を目的に行っており、廃止・休止は出来ない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 より高い事業効果を求めるためには、福祉部門等と連携するなどの検討が必要である。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の浸透を図っているため、削減は出来ない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 嘱託職員を雇用し事業を推進しているため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全住民を対象としており適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

親の学びプログラム等と連携した事業を展開することで、住民の関心は高まっている。今後、市内事業所等をいかに取り組みに参画できるような取り組みが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	市の人口減少に対し危機感を持って取り組んでおり、他の事業との連携の模索など更なる事業の推進を行う。	削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

人口減少を抑えることは、市の喫急の課題であるため、当事業のみならず、働き先の確保や移住促進事業などと共同での取り組みを促進し、より効果がある事業とする必要がある。